

審議会等の議事の要旨(要点)

会議名称	立川市総合都市交通戦略協議会
開催日時	平成31年2月6日(水)午後3時～
開催場所	立川市役所2階208・209会議室
次第	<p>1. 開 会</p> <p>2. 議 事</p> <p>(1)中期計画期間の方向性について</p> <p>(2)主な重点的交通戦略・施策および施策の進捗状況について</p> <p>(3)評価指標について</p> <p>3. その他</p> <p>4. 閉 会</p>
配布資料	<p>資料1 :立川市総合都市交通戦略 中期計画期間の方向性</p> <p>資料2 :立川市総合都市交通戦略 主な重点的交通戦略・施策</p> <p>資料3 :立川市総合都市交通戦略 施策の進捗状況</p> <p>資料4 :立川市総合都市交通戦略 評価指標</p> <p>参考資料1:立川市総合都市交通戦略協議会委員名簿</p> <p>参考資料2:立川市総合都市交通戦略協議会設置要綱</p>
出席者	<p>[委員]</p> <p>大森宣暁会長、岡村敏之副会長、</p> <p>熊木雄一委員代理、鈴木一男委員、皆川望夢委員、山崎かすみ委員、</p> <p>青山伸也委員代理、原清委員、長田裕太郎委員、関達夫委員、</p> <p>島田尚利委員、新井淳一委員、田崎達久委員代理、村野信二委員、</p> <p>鈴木茂委員、伊藤正人委員、布施明委員</p> <p>[事務局]</p> <p>小倉秀夫(まちづくり部長)、武藤吉訓(都市計画課長)、浅見知明(交通対策課長)、平出賢一(道路課長)、野寺健男(工事課長)、</p> <p>守屋雅章(まちづくり推進課長)、石堂修(交通企画係長)、</p> <p>松崎達矢(交通企画係)</p>
公開及び非公開	公開
傍聴者数	0人
会議結果	<p>1. 開 会</p> <p>2. 議 事</p> <p>(1)中期計画期間の方向性について、資料1をもとに事務局より説明を行った。</p> <p>意見なし。</p> <p>(2)主な重点的交通戦略・施策および施策の進捗状況について、資料2および資料3をもとに事務局より説明を行い、質疑応答を行った。</p> <p><委員></p> <p>この交通戦略にあたっては、障害者団体の意見を聞いたのか。また、ユニバ</p>

ーサルデザイン、バリアフリーの観点はどう取り入れたか。

<事務局>

資料2の1ページ、立川ターミナル案内サイン整備を進めている立川市交通結節推進協議会においては、社会福祉協議会、自立生活センターを委員にむかえ議論している。サインの改善にあたっては、現地で実地踏査を行い、現状の問題点の洗い出しを行った。サインデザイン案については、現地で掲出実験を行い、肢体障害、知的障害、視覚障害、色覚障害など、様々な障害者の方にも見ていただいた。

ユニバーサルデザインの観点から、サインの色味、設置する高さ、文字の大きさなどは、東京都の指針も参考にしている。

現地では、点字ブロック、昇降施設などに関する意見が出ているので、今後の改善に反映していきたい。

なお、当協議会は、東京2020大会を見据えた具体的な整備を実施するため、学識者による専門的な観点からユニバーサルデザインについても検討を進めている。

<委員>

急速に発展する立川のまちづくりにあたっては、ぜひそのような視点に重点をおいて進めてほしい。

<委員>

立川市では、バリアフリーの基本構想は作成しているのか。

<事務局>

バリアフリーの基本構想は作成していない。基本的にバリアフリーの基本構想は、国庫補助の採択を受けることを目的としている。通常、補助を受けることができない範囲までカバーする都市再生総合整備事業、都市交通環境整備事業など別の補助メニューを、この交通戦略を基に補助採択を受け、整備を進めている。

<会長>

重点的交通戦略・施策の中で、整備が遅れているものはあるか。

<事務局>

モノレールの路線の延伸要望については、モノレール建設促進協議会が進めているが、交通政策審議会の答申では、地域の発展に資するとされたが、初期投資の負担、今後の人口減少における利用料金による資金回収等の問題があり、現実的には進んでいない。

なお、上北台以西については、歩道拡幅を行いながら用地買収を進めている。

<事務局>

資料の補足説明として、自転車共同利用システムの導入にあたっては、既に立川市はレンタサイクルを導入しているが、シェアサイクルについては9市の広域連携サミットでの連携を模索しているところである。

(3) 評価指標について、資料4をもとに事務局より説明を行った。

<事務局>

市民意向調査を成果指標として用いているが、定量的な指標と言えるか疑問である。また、高齢社会の中で交通に関しては、マイナストレンドが想定されており、指標は横ばい、マイナス設定もあるかと思う。国ではアウトカム指標はどう考えているか。

<委員>

人口減少に備えて、立地適正化計画等の政策を考えている自治体が多い。マイナスな面も真剣に考え、どう食い止めるかを考えているようだ。

<委員>

運輸の視点だが、トラックの運賃や荷待ち時間の問題などはコンサルを入れて協議会にて検討している。また、調査事業等を行う際は、所管の補助メニューもあるので活用していただきたい。

<委員>

調査分析にあたっては、地域や利用者の意見も大事だが、あまりに比重を置きすぎると、正しい方向性から外れることがある。市の施策を検討する際には気をつけて欲しい。

<事務局>

今までは、立川市でも競輪事業の収益を何十億円も一般財源に充て、ニーズに答えてサービスを提供してきた。しかし、税収が下がっていること、高齢社会の中で高齢者へのサービスが増えてくることから、限られた税収を、いかに効率的にサービスを発現させるかが行政の課題だ。意見を取り入れながらも、できること、できないことを整理し、施策を展開していきたい。

<副会長>

個々のニーズは全てを受け止められない。市のあるべき姿、ビジョンを示すことが戦略で、あるべき姿にどれだけ近づいたか、というのが指標である。例えば、多摩地区の中で相対的に良い、という目標であれば相対指標でも良いだろう。

<事務局>

都市交通戦略を策定した際は、交通は都市活動と考え、パーソントリップを活用した。これまで10年間で土地利用、人の動きがどのように変わったのかを調査できるといい。

<会長>

交通戦略の最終目標は、モノレールの乗車人数を増やすことではなく、立川市民が活動しやすく、移動しやすく、住みやすく、といった交通システムを作ることが目標であるはず。

市民意向調査は、成果指標にふさわしくないという意見もあったが、市民の主観的な評価も大事である。

成果指標については、より適切な数字を設定していきたい。

	3. その他 なし。 4. 閉 会
担当	まちづくり部交通対策課交通企画係 電話 042-523-2111(2279)